

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和49年 6月 1日
(第112期) 至 昭和49年11月30日

大蔵大臣 大 平 正 芳 殿

昭和50年2月28日提出

会 社 名 東海電機製造株式会社

英 訳 名 Tokai Electric Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 鳥 越 熊 備

本店の所在の場所 東京都港区北青山一丁目2番3号

電話番号 (405)7211

連絡者 株式課長 鈴木 忠 三

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
当 社 大 阪 支 店	大阪市北区梅田7-3
当 社 名 古 屋 支 店	名古屋市中村区笹島町1-1
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1-6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2-1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3-3-17

目 次

第1 会 社 の 概 況	2 頁
1. 会社の設立年月日	2
2. 資本金の推移	2
3. 株式の総数	2
4. 株式の状況	2
5. 1株当りの配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の略歴及び所有株式	4
8. 従業員の状況	6
第2 事 業 の 概 況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	8
第3 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生産能力	9
3. 生産実績	10
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販売実績	11
第4 設 備 の 状 況	13
1. 設 備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	15
第5 経 理 の 状 況	16
監 査 報 告 書	17
1. 財 務 諸 表	18
2. 主な資産、負債及び収支の内容	30
3. 資金繰状況	36
第6 株 式 事 務 の 概 要	37

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正 7 年 4 月 8 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 43 年 6 月 1 日	1,200,000 千円	3,600,000 千円	株主割当 1 : 0.5 (無償 10 円)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
288,000,000 株	72,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株	普通株	72,000,000 株	50 円	東 京 大 阪 証 券 取 引 所 名 古 屋	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和 49 年 11 月 30 日現在

平均 1 人当り持株数 5,387 株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0 人	30 人	64 人	86 人	7 人 (5)	13,179 人	13,366 人
所有株式数 (イ)	0 株	33,358,600 株	4,462,197 株	5,809,973 株	78,000 株 (21,000)	28,291,230 株	72,000,000 株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0 %	46.33 %	6.20 %	8.07 %	0.11 % (0.03)	39.29 %	100 %

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	11 人	2 人	41 人	17 人	480 人	1,004 人	9,630 人	2,181 人	13,366 人
所有株式数 (イ)	32,424,000 株	12,830,000 株	9,351,827 株	1,002,572 株	6,529,677 株	5,823,282 株	15,302,603 株	283,039 株	72,000,000 株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.08 %	0.01 %	0.31 %	0.13 %	3.59 %	7.51 %	72.05 %	16.32 %	100 %
発行済株式総数に対する(イ)の割合	45.03 %	1.78 %	12.99 %	1.39 %	9.07 %	8.09 %	21.25 %	0.40 %	100 %

(3) 大株主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-16	8,275,500株	11.49%
(株)三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,150,000	7.15
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,720,000	6.56
日興証券(株)	東京都中央区日本橋兜町1-5	2,826,000	3.93
(株)東海銀行	名古屋市中区錦3-21-24	2,650,000	3.68
三井信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町1-1-1	1,992,000	2.77
安田信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-25	1,700,000	2.36
東京海上火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,450,000	2.01
大阪証券金融(株)	大阪市東区北浜2-41	1,360,500	1.89
日本団体生命保険(株)	東京都渋谷区東1-2-19	1,300,000	1.81
合 計		31,424,000	43.65

5. 1株当りの配当等の推移

回 次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決 算 年 月	47年 5月	47年11月	48年 5月	48年11月	49年 5月	49年11月
1株当り配当額	2 円	2 円	2.50円	3 円	3 円	3.50円
1株当り税引後 当期利益	1.74円	2.36円	4.32円	6.16円	10.96円	17.60円
1株当り純資産額	101.66円	102.18円	104.35円	107.85円	115.62円	130.03円
配 当 性 向	114.3%	84.5%	57.9%	48.7%	27.4%	19.9%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
	決算年月	47年 5月	47年11月	48年 5月	48年11月	49年 5月	49年11月
	最 高	101円	158円	168円	158円	227円	288円
	最 低	75円	91円	120円	119円	110円	150円
当該事業年度中 最近6カ月間の 月別最高・最低 株価及び 株式売買高	月 別	49年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最 高	221円	232円	288円	287円	217円	189円
	最 低	189円	176円	207円	214円	150円	161円
	売 買 高	10,243千株	33,977千株	125,912千株	62,750千株	24,767千株	8,581千株

(注) 株価の最高、最低及び売買高は東京証券取引所の市場相場及び取引高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(提出日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日・住所)	略歴	所有株式数
取締役会長	稲田 辰男 (明治37.6.20)	昭和2年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和2年4月 三十四銀行(昭和8年12月合同により三和銀行と商号変更)入社 昭和15年8月 同行退社、当社入社 昭和30年1月 常務取締役 昭和36年3月 専務取締役 昭和36年9月 取締役社長 昭和47年1月 取締役会長	280,000株
取締役社長	鳥越 熊衛 (明治42.3.3)	昭和9年3月 東北帝国大学法律学科卒業 昭和9年4月 ㈱三菱銀行入社 昭和38年1月 同行退社 昭和38年1月 当社常務取締役 昭和42年7月 専務取締役 昭和45年1月 取締役副社長 昭和47年1月 取締役社長	160,000株
常務取締役	外山 善一 (大正5.2.25)	昭和14年3月 東京商科大学卒業 昭和14年4月 当社入社 昭和44年2月 知多工場長 昭和45年1月 取締役 昭和47年1月 労務部長 昭和47年7月 常務取締役	11,700株
常務取締役	工藤 進一 (大正6.10.3)	昭和17年9月 東京帝国大学法学部卒業 昭和17年10月 ㈱三菱銀行入社 昭和43年5月 同行千葉支店長 昭和45年6月 同行福岡支店長 昭和47年7月 同行退社 昭和47年7月 当社常務取締役	15,000株
常務取締役	長瀬 繁松 (大正8.12.17)	昭和16年12月 早稲田大学商学部卒業 昭和17年1月 当社入社 昭和43年7月 大阪支店長 昭和46年7月 取締役 昭和47年1月 業務部長 昭和48年7月 常務取締役	26,000株
常務取締役	伊藤 国二郎 (大正10.1.17)	昭和19年9月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和21年5月 当社入社 昭和44年2月 東京支店長 昭和45年8月 業務部長 昭和47年1月 東京支店長 昭和47年7月 取締役 昭和50年1月 常務取締役	25,000株
取締役	三好 松吉 (明治18.10.29)	明治34年7月 広島県立工業学校卒業 明治36年2月 ㈱芝浦製作所入社 昭和18年12月 ㈱電業社原動機製造所取締役社長 昭和27年10月 当社取締役 昭和43年5月 ㈱電業社機械製作所相談役	31,273株

役名及び 職名	氏名 (生年月日・住所)	略歴	所有株式数
取締役 (知多工場長)	椎 名 二 郎 (大正 7. 8. 29) [REDACTED]	昭和 14 年 3 月 巢鴨高等商業学校卒業 昭和 14 年 3 月 当社入社 昭和 42 年 2 月 経理部長 昭和 47 年 1 月 社長室長兼経理部長 昭和 47 年 7 月 取締役 昭和 48 年 1 月 大阪支店長 昭和 49 年 10 月 知多工場長	10,250株
取締役 (工務部長)	近 藤 勝 稔 (大正 7. 3. 29) [REDACTED]	昭和 16 年 12 月 東北帝国大学工学部卒業 昭和 21 年 10 月 当社入社 昭和 44 年 2 月 工務部長 昭和 47 年 7 月 取締役	10,000株
取締役 (労務部長)	武 田 彌 幸 (大正 8. 1. 18) [REDACTED]	昭和 16 年 12 月 明治大学商学部卒業 昭和 17 年 1 月 当社入社 昭和 44 年 10 月 知多工場次長 昭和 46 年 3 月 中越工場長 昭和 47 年 7 月 労務部長 昭和 49 年 7 月 取締役	3,050株
取締役 (技術第二部長)	和 久 友 夫 (大正 10. 9. 20) [REDACTED]	昭和 20 年 9 月 東北帝国大学工学部卒業 昭和 31 年 4 月 当社入社 昭和 44 年 10 月 工務部次長 昭和 46 年 3 月 九州若松工場長 昭和 48 年 6 月 知多工場長 昭和 49 年 10 月 技術第二部長 昭和 50 年 1 月 取締役	0株
取締役 (技術第一部長)	岡 田 純 (大正 15. 1. 6) [REDACTED]	昭和 23 年 3 月 東京大学第一工学部卒業 昭和 23 年 4 月 当社入社 昭和 44 年 2 月 技術第一部次長 昭和 46 年 11 月 技術第一部長 昭和 48 年 4 月 田ノ浦工場長 昭和 49 年 10 月 技術第一部長 昭和 50 年 1 月 取締役	2,345株
監査役	田 中 順之助 (大正 7. 9. 1) [REDACTED]	昭和 16 年 12 月 東京商科大学卒業 昭和 17 年 1 月 三菱信託銀行(株)入社 昭和 44 年 6 月 同行大伝馬町支店長 昭和 45 年 10 月 同行検査部長 昭和 47 年 7 月 同行退社 昭和 47 年 7 月 当社監査役	2,000株
監査役	舟 山 正 吉 (明治 38. 2. 1) [REDACTED]	昭和 3 年 3 月 東京帝国大学政治学科卒業 昭和 3 年 4 月 大蔵省に入り、大蔵事務次官、 日本銀行理事、日本専売公社副 総裁、日本輸出入銀行総裁、中 小企業金融公庫総裁を歴任 昭和 42 年 2 月 日本国有鉄道理事 昭和 43 年 1 月 当社監査役	3,000株
合 計	14 名		57,961株

8. 従業員の状況

(1) 当社の従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与額

(昭和49年11月30日現在)

職種別	項目	性別	人 員	平均年齢	平均勤続	平均給与月額
管 理 ・ 執 務	男		3 6 2 ^人	4 0.7 ^年	1 8.5 ^年	1 8 1, 0 5 6 ^円
	女		6	4 5.1 1	2 4.2	1 3 6, 6 0 8
実 務	男		1, 2 0 0	3 7.1	1 3.8	1 4 0, 3 3 4
	女		1 2 4	2 4.8	4.8	8 1, 5 6 4
合 計	男		1, 5 6 2	3 7.1 1	1 4.9	1 4 9, 7 8 0
	女		1 3 0	2 5.8	5.7	8 4, 0 4 7

(注) 1. 上記の数値は、すべて昭和49年11月分である。上記平均給与額は、時間外手当、その他基準外賃金を含む税込額である。

2. 上記の職種別、管理・執務は一般の職員と同格であり、実務とは、一般の作業員と同格である。

(2) 労働組合の状況

イ. 当社は、その社員をもつて組織する東海電極労働組合（合成化学産業労働組合連合加盟）との間にユニオンショップ協定を締結し、課長以上および秘書、企画、人事、労働関係業務に従事するもの以外のすべての社員は、この組合に加入している。

ロ. 当社の労働組合は単一組合で、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。

組合員数は1,551名である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 電極、電刷子其他炭素製品の製造加工及び販売
2. カーボンブラックの製造及び販売
3. 合成化学製品其他化学工業品の製造及び販売
4. 合金鉄、鋳物其他金属工業品の製造及び販売
5. 薬品、圧縮瓦斯及び液化瓦斯の製造及び販売
6. 前各号に関連する諸般の営業

但し、必要に応じ当会社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(2) 事 業 の 内 容

当社が経営する事業は、電気製鋼用人造黒鉛電極、ソーダ工業用電解板、ゴム用カーボンブラック、耐酸耐アルカリ性構造材用トーカベイト、その他炭素製品一般の製造及び販売である。

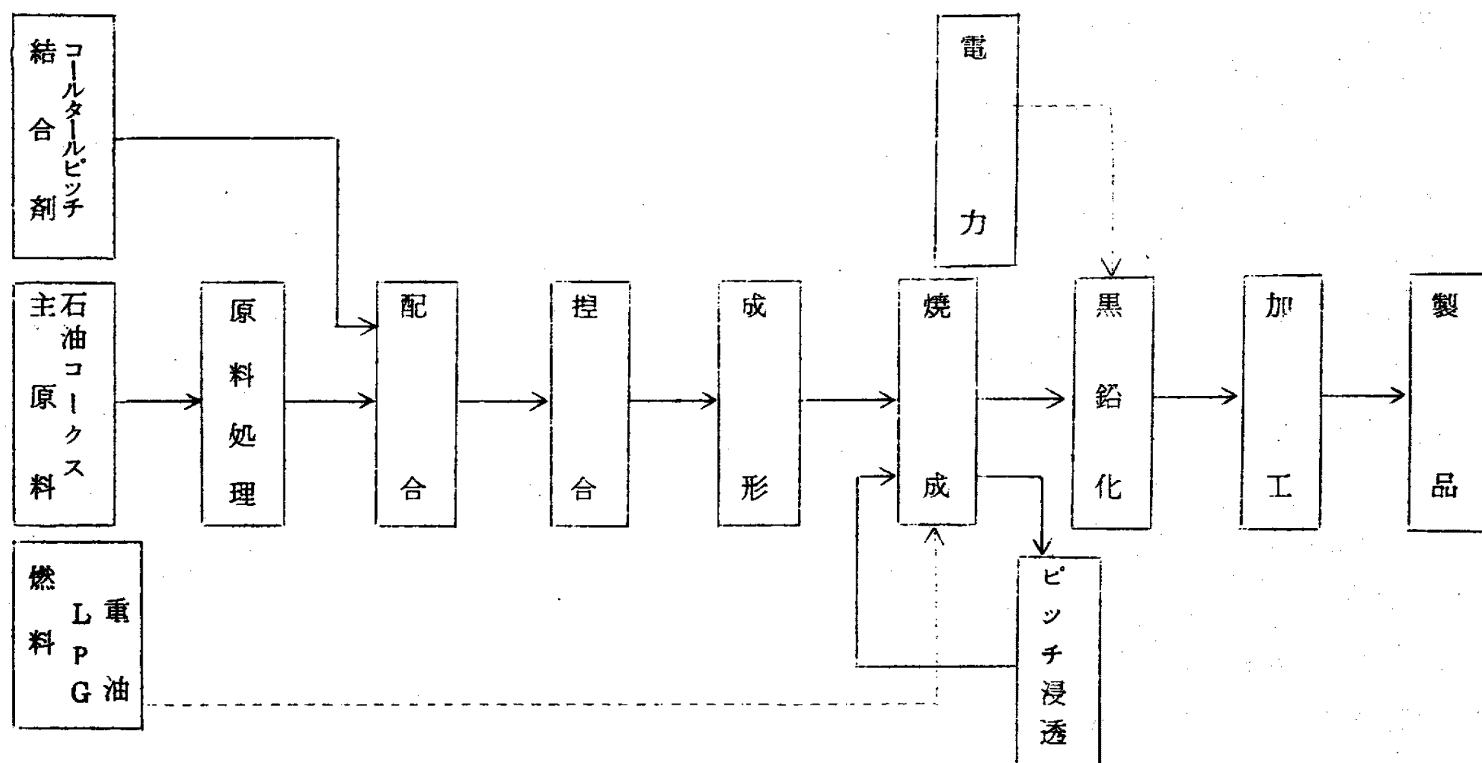
製品別販売ウエイトは次のとおりである。

製 品 名	用 途	構 成 比
人 造 黒 鉛 電 極	電 気 製 鋼 炉 用	47.6%
電 解 板	ソ ー ダ 工 業 用	2.3
カーボン ブラック	自動車タイヤ、その他ゴム工業用	37.5
ト ー カ ベ イ ト (不浸透性黒鉛)	耐酸耐アルカリ性熱交換器用、合成塩酸吸収塔用、その他酸アルカリ構造材用	5.1
そ の 他 炭 素 製 品		7.5
合 計		100

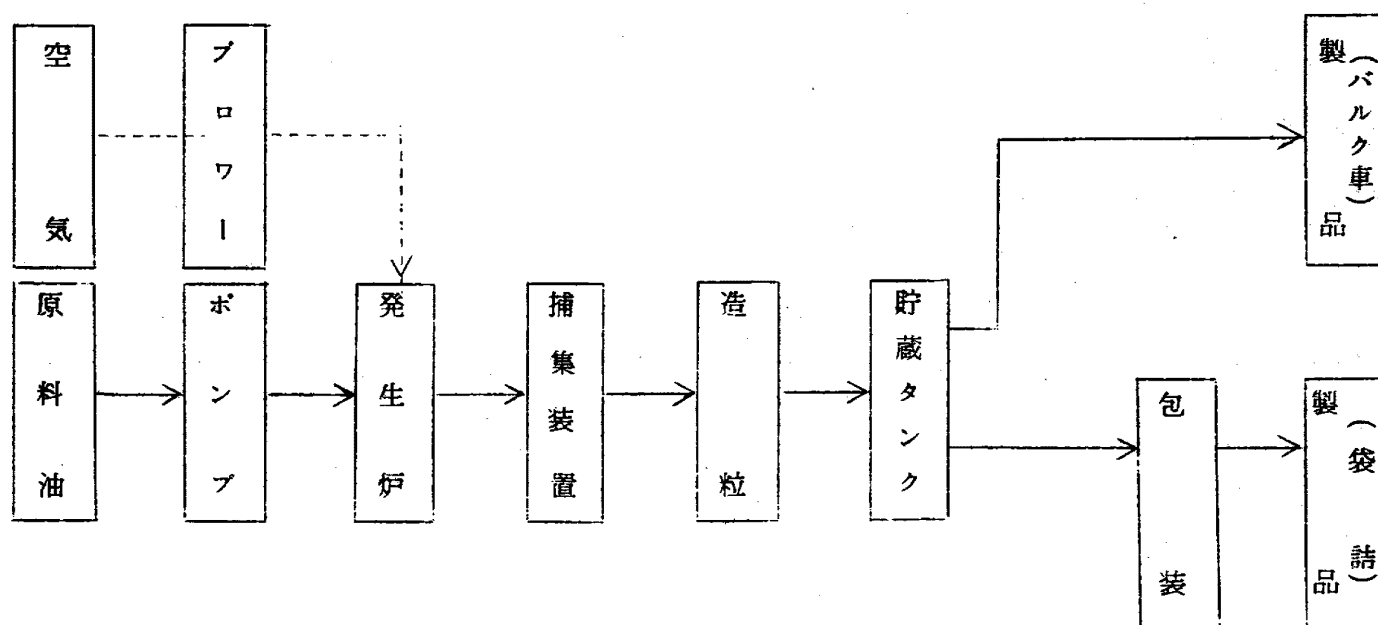
(注) 構成比は販売価額により算出した。

当社主要製品の製造工程を図解すれば次のとおりである。

人 造 黒 鉛 電 極 製 造 工 程 図



カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク 製 造 工 程 図



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、総需要抑制策の効果浸透により減産体制が強化され、雇用調整も進展して景気は後退し、一段と不況色が強まりました。

一方卸売物価の騰勢は、やゝ鈍化しましたものの、コスト上昇圧力は根強く、なお樂觀を許さぬ状況でありました。

このような厳しい経営環境下にあつて、当社の主力製品である人造黒鉛電極は、需要先の鉄鋼業界の生産縮小、在庫調整により、内需出荷は前期比若干の減少を来しましたが、需要旺盛な輸出の拡販、価格の改善により、売上高は69億900万円、前期比34%の増収となりました。

次にカーボンブラックは、主な需要先であるタイヤ業界が減産体制に入り、しかも石油ショック時に手配された輸入カーボンブラックの影響もあつて、売上高は54億4,300万円に止まり、前期比2%の減収となりました。

その他の炭素製品は2億200万円の増収となりました。

以上を総合して売上高は145億1,200万円、前期比18億6,000万円(14.7%)の増収、経常利益は24億1,100万円、前期比4億4,800万円(22.9%)の増加、税引後利益は12億6,700万円、前期比4億7,800万円(60.5%)増益となりました。

来期は不況色がますます深まる中でインフレ要因は依然として強く、財政金融面での引締緩和は当面望むべくも無い状態で、景気の早期回復は期待できません。

当社としては、原材料価格、労務費、環境管理費等の高騰要因を抱えており、まことに容易ならぬものがありますが、経営全般に亘る合理化の徹底に全力を傾注し、かつ地域社会との連携のもとに社業の発展向上を図るべく努めております。

2. 生産能力

最近2期間末における設備能力および稼働能力は次のとおりである。

製品名	単位	49年5月期		49年11月期	
		設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
人造黒鉛電極	屯	4,400	4,150	4,400	4,150
電 解 板	"	108	100	108	80
カーボンブラック	"	12,000	11,400	12,000	11,400
トーカベイト (不浸透性黒鉛)	千円	130,000	110,000	170,000	140,000
そ の 他 炭 素 製 品	"		170,000		205,000

- (注) 1. 設備能力は現有設備の最大容量に製品得率を乗じた月産量を示してある。
 2. 稼働能力は種々の制約条件を加味して算出してある。
 3. 金額表示は売価相当額を示してある。

3. 生産実績

(1) 生産実績

製品名	単位	49年5月期			49年11月期		
		合計	平均	稼働率	合計	平均	稼働率
人造黒鉛電極	千円	5,001,237	833,540	79%	7,322,652	1,220,442	92%
電解板	"	282,486	47,081	109	324,449	54,075	105
カーボンブラック	"	5,475,140	912,523	77	5,444,937	907,489	74
トーカベイト (不浸透性黒鉛)	"	581,494	96,916	88	735,550	122,592	88
その他の 炭素製品	"	975,141	162,523	96	1,092,333	182,056	89
合計	"	12,315,498	2,052,583	—	14,919,921	2,486,654	—

- (注) 1. 生産金額算出の基礎は販売価格による。
2. 稼働率は生産実績を稼働能力で除したものである。

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原材料名	単位	49年5月期				49年11月期			
		前期末在庫	入手量	使用量	当期末在庫	前期末在庫	入手量	使用量	当期末在庫
石油コークス	屯	4,433.0	23,315.6	21,915.3	5,833.3	5,833.3	23,955.2	26,172.1	3,616.4
ビッチ	"	1,246.1	9,330.9	9,174.7	1,402.3	1,402.3	9,955.9	10,624.4	733.8
ブリーズ	"	576.4	4,832.0	4,428.5	979.9	979.9	5,271.0	5,189.0	1,061.9
原料油	"	18,322.8	102,896.2	104,488.4	16,730.6	16,730.6	102,075.1	99,413.7	19,392.0

(3) 主要原材料の価格の推移

原材料名	単位	49年5月		49年11月期	
		48年12月～49年2月	49年3月～49年5月	49年6月～49年8月	49年9月～49年11月
石油コークス	円/屯	52,500	67,600	77,200	78,800
ビッチ	"	23,400	25,400	26,300	29,600
ブリーズ	"	12,900	15,100	18,600	20,200
原料油	"	25,600	26,100	29,800	31,600

(注) 価格は主たる銘柄の実際購入価格である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社の主製品の大部分は見込生産であり、毎月の受注高はほぼ同月の販売高に相当している。

(2) 生産計画

製品名	期 間 (自49年12月 至50年2月)		期 間 (自50年3月 至50年5月)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	11,345 屯	4,061,510 千円	11,815 屯	4,229,770 千円
電 解 板	240	168,240	240	168,240
カ ー ボ ン プ ラ ッ ク	24,697	2,815,458	24,840	2,831,760
ト ー カ ベ イ ト (不 浸 透 性 黒 鉛)		467,647		317,300
そ の 他 品 炭 素 製		546,200		498,100
合 計		8,059,055		8,045,170

- (注) 1. 金額算出の基礎は予想販売価格による。
2. 本計画は49年11月末現在の受注残高および49年12月以降の受注予想に基づき生産能力の増加を勘案した金額である。

5. 販売実績

(1) 販売経路

製品の販売方法は東京本社に業務部をおき、全般の統轄、管理に当らしめ、東京支店、大阪市に大阪支店、名古屋市に名古屋支店、福岡市に福岡支店、広島市及び仙台市に営業所を設置し、直接需要先に販売するとともに、一部製品については代理店を通じて販売を行っている。

(2) 販 売 実 績

製 品 名		4 9 年 5 月 期			4 9 年 1 1 月 期		
		数 量	金 額	対 輸 出 率	数 量	金 額	対 輸 出 率
人 造 黒 鉛 電 極	計	(4697.5) 屯 20,155.8	(980,295) 円 5,161,468	18.99 %	(6,414.2) 屯 21,563.4	(1,946,088) 円 6,909,835	28.16 %
	月 平 均	3,359.3	860,245		3,593.9	1,151,639	
電 解 板	計	(27.0) 屯 684.7	(8,551) 円 301,354	2.83	506.6	(17) 円 330,778	—
	月 平 均	114.1	50,225		84.4	55,130	
カーボン ブラック	計	(1,587.0) 屯 53,207.2	(187,759) 円 5,534,567	3.39	(1,394.1) 屯 50,314.2	(174,410) 円 5,443,952	3.20
	月 平 均	886.78	922,428		8,385.7	907,325	
ト ー カ ペ イ ト (不 浸 透 性 黒 鉛)	計		(2031) 円 614,172	0.33		(67,111) 円 740,962	9.05
	月 平 均		102,362			123,494	
そ の 他 炭 素 製 品	計		(6,793) 円 1,041,283	0.65		(1,774) 円 1,087,066	0.16
	月 平 均		173,547			181,178	
合 計	計		(1,185,429) 円 12,652,844	9.36		(2,189,400) 円 14,512,593	15.08
	月 平 均		2,108,807			2,418,766	

(注) 1. 純売上高にて示す。

2. () 内記は輸出版売実績で内数

3. 当社の主な輸出地域及び輸出先国は次のとおりである。

ヨーロッパ地区 西独、スウェーデン、ノルウェー、オランダ

アメリカ地区 アメリカ合衆国、カナダ

アジア、大洋州地区 台湾、韓国、タイ、シンガポール、インド、ニュージーランド

ソ連、東欧地区 ソ連、チェコ、ハンガリー、ブルガリヤ

(3) 販売価格の推移

最近の主な製品の販売平均価格

製 品 名	単 位	4 9 年 5 月 期	4 9 年 1 1 月 期
人 造 黒 鉛 電 極	kg	256 円	320 円
電 解 板	〃	440	653
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	〃	104	108

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別生産品目、投下資本及び従業員の配置状況

区分	事業所名	生産品目 (又は事業内容)	土 地 (内借地)	建 物 (内借家)	炉	機械及び 構 築 物	そ の 他	投下資本 合 計	従業員
生産設備	名古屋工場	人造黒鉛電極 電 解 板 そ の 他	41,381 (3,287) 36,785	24,420 (155) 102,285	千円 32,788	千円 237,926	千円 5,909	千円 415,693	人 230
	田ノ浦工場	人造黒鉛電極 そ の 他	188,368 (8,589) 5,380	64,060 (650) 394,609	253,777	784,195	32,091	1,470,052	508
	中越工場	人造黒鉛電極 そ の 他	136,688 (0) 69,681	11,478 (0) 51,371	8,125	424,31	4,307	175,915	102
	防府工場	人造黒鉛電極	341,050 (0) 522,435	39,461 (665) 1,011,719	502,380	1,843,810	38,632	3,918,976	135
	茅ヶ崎工場	電機用刷子 トーカベイト そ の 他	76,633 (3,463) 40,002	18,651 (95) 98,697	7,373	138,974	5,435	290,481	196
	京都工場	電機用刷子	5,547 (220) 24,113	2,210 (237) 15,922	0	21,943	2,197	64,175	41
	知多工場	カーボンブラック	224,372 (0) 734,044	16,832 (38) 343,334	36,721	1,246,566	8,900	2,369,565	155
	九州若松工場	カーボンブラック	36,352 (6,320) 13,041	11,623 (265) 90,743	7,739	267,154	3,785	382,462	113
研究設備	防府研究所	研 究 業 務	(注) 防府工場 内に所在	1,761 (199) 55,831	0	52,004	2,625	110,460	16
営業設備	本社および 東京支店	本店業務 販売業務	8,485 (2,613) 43,454	7,793 (3,416) 81,719	0	843	9,815	135,831	142
	大阪支店	支店業務 販売業務	538 (0) 1,130	1,239 (915) 1,395	0	176	147	2,848	26
	名古屋支店	同 上	402 (165) 2,256	355 (151) 1,709	0	0	71	4,036	11
	福岡支店	同 上	486 (0) 124	370 (85) 1,673	0	0	15	1,812	8
	広島営業所	販売業務	0 (0) 0	171 (171) 21	0	0	107	128	4
	仙台営業所	同 上	0 (0) 0	209 (209) 0	0	0	75	75	5
	合 計		1,060,302 (24,657) 1,492,445	200,633 (7,251) 225,1028	848,903	4,636,022	114,111	9,342,509	1,692

(2) 設備機械装置

部門	工 程	設備機械名	数					量	
			名古屋工場	田ノ浦工場	中越工場	防府工場	茅ヶ崎工場	京都工場	
炭 素 製 品	粉 碎	粉 碎 機	11台	17台		5台	17台		
	捏 合	捏合機その他	12 "	20 "		7 "	10 "		
	成 形	成 形 機	3 "	4 "		2 "	9 "		
	焼 成	連続焼成炉	2基	8基		4基			
		単独焼成炉		14 "			6基		
	黒鉛化	電 気 炉	23基	33 "	17基	17基	9 "		
		同上変圧器	6台	4台	2台	2台	3台		
	加 工	加 工 機	44 "	31 "	12 "	9 "	114 "	55台	
	トーチ カベイト	乾 燥 炉					1基		
		反 応 槽					2 "		
		浸 透 装 置					4式		
		熱 硬 化 炉					6基		

部 門	設 備 機 械 名	数		量	
		知 多 工 場		九 州 若 松 工 場	
カーボン ブラック	原 料 貯 蔵 槽	14基		10基	
	原 料 混 合 槽	14 "		4 "	
	発 生 炉	29 "		17 "	
	バ ッ グ 捕 集 装 置	7式		4式	
	乾 式 造 粒 機			1基	
	湿 式 造 粒 機	9基		3 "	
	回 転 乾 燥 機	9 "		3 "	
	製 品 貯 蔵 槽	21 "		15 "	
	パ ル ク 積 込 装 置	1式		1式	
	秤 量 袋 詰 加 工 設 備	4 "		4 "	
	電 気、蒸 気 動 力 設 備	1 "		1 "	
	空 気、水、油 供 給 設 備	1 "		1 "	

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

工場名	内 容	所要資金 千円	支払実績 (49年11月末)	着工年月 年 月	完成予定 年 月	設備能力 (月)
田ノ浦工場	生産設備の新設	35,000		49・12	50・8	
	生産設備の改修	20,000		"	50・5	
九州若松工場	生産設備の新設	106,000		"	50・8	
知多工場	生産設備の新設	326,000		"	50・7	
合 計		487,000				

(注) 所要資金の調達方法について

上記の設備拡充計画に要する総所要資金487,000千円の調達は自己資金により賄う予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記事項なし

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成してある。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第112期事業年度(昭和49年6月1日から昭和49年11月30日まで)の財務諸表について、公認会計士竹俣進氏および公認会計士三橋道守氏より監査を受けた。

監 査 報 告 書

東海電極製造株式会社

取締役社長 鳥 越 熊 備 殿

作成日 昭和50年2月26日
事務所所在地 東京都文京区千石1丁目27番1号
事務所名 竹俣公認会計士事務所
公認会計士 竹俣 進
電話 (941) 6660



事務所所在地 東京都中野区鷺宮1丁目17番1号
事務所名 三橋公認会計士事務所
公認会計士 三橋 道子
電話 (330) 5693



私共は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東海電極製造株式会社の昭和49年6月1日から昭和49年11月30日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および付属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私共は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続きは、下記事項(1)を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項(2)を除き、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

- (1) 引当金の部に計上されている新工場操業費引当金50,237千円及び価格変動引当金392,000千円は、一般に公正妥当と認められる企業会計基準から云えば利益剰余金と考えられる。従って引当金は442,237千円過大に、未処分利益剰余金は同額だけ過小に表示されている。
- (2) 退職給与引当金の繰入基準は、従来、期末要支給額計上方式によっていたが、当期から期末要支給額計上方式を基準とする現価方式により積立てる方式に変更した。

この変更は正当な理由によるものと認めた。

上記事項はあるが、私共は、上記の財務諸表は東海電極製造株式会社の昭和49年11月30日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

東海電極製造株式会社と私共との間には利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位：千円)

科 目	第 1 1 1 期 (昭和49年5月31日)			第 1 1 2 期 (昭和49年11月30日)			比較増減 (△)
	金 額	合 計	構 成 比 率	金 額	合 計	構 成 比 率	
			%			%	
I 流 動 資 産							
現金及び預金※1	5,261,811			5,623,270			361,459
受取手形※2	3,320,161			3,948,945			628,784
売掛金※3	2,621,021			2,951,863			330,842
製品	970,899			1,627,393			656,494
半製品	317,927			320,890			2,963
原材料及び貯蔵品	1,058,097			1,157,473			99,376
仕掛品	2,716,042			3,575,712			859,670
前払費用※4	59,808			75,249			15,441
その他の流動資産	32,767			27,357			△ 5,410
貸倒引当金	△134,000			△143,000			△ 9,000
流動資産合計		16,224,533	56.3		19,165,152	60.4	2,940,619
II 固 定 資 産							
1. 有形固定資産※5							
建物	3,941,191			3,947,932			
減価償却引当金	1,622,957	2,318,234		1,696,904	2,251,028		△ 67,206
構築物	680,460			704,772			
減価償却引当金	289,993	390,467		307,520	397,252		6,785
機械及び装置	10,446,111			10,707,471			
減価償却引当金	6,108,795	4,337,316		6,466,701	4,238,770		△ 98,546
炉	2,876,130			2,876,668			
減価償却引当金	1,940,562	935,568		2,027,765	848,903		△ 86,665
車輛運搬具	108,737			105,143			
減価償却引当金	70,489	38,248		71,413	33,730		△ 4,518
工具・器具及び備品	391,873			345,683			
減価償却引当金	307,071	84,802		265,302	80,381		△ 4,421
土地		1,492,445			1,492,445		0
建設仮勘定		366,766			519,986		153,220
有形固定資産合計		9,963,846			9,862,495		△101,351
2. 無形固定資産							
施設利用権		69,312			66,152		△ 3,160
3. 投 資							
投資有価証券※5		1,315,027			1,323,534		8,507
関係会社株式※5		298,680			298,680		0
長期貸付金		52,600			52,600		0
従業員長期貸付金		95,869			103,873		8,004
関係会社長期貸付金		37,880			37,880		0
その他の投資							
1)退職手当準備特定資産	45,6223			498,736			
2)差入保証金	182,979			182,446			
3)その他	76,232	715,434		76,365	757,547		42,113
投資合計		2,515,490			2,574,114		58,624
固定資産合計		12,548,648	43.5		12,502,761	39.4	△ 45,887
III 繰 延 勘 定							
前払費用		50,647	0.2		46,375	0.2	△ 4,272
資 産 合 計		28,823,828	100.0		31,714,288	100.0	2,890,460

負債及び資本の部

(単位：千円)

科 目	第 1 1 1 期 (昭和49年5月31日)				第 1 1 2 期 (昭和49年11月30日)				比較増減 (△)
	金 額	合 計	構 成 比 率	%	金 額	合 計	構 成 比 率	%	
負 債 の 部									
I 流 動 負 債									
支 払 手 形	4,073,596				4,666,780				593,184
買 掛 金	1,172,385				1,545,532				373,147
短期借入金 (一部担保付)	4,223,376				4,713,174				489,798
未 払 金	517,152				524,998				7,846
未 払 費 用	400,695				327,998				△ 72,697
前 受 金	232,805				213,576				△ 19,229
預 り 金	14,946				13,521				△ 1,425
賞 与 引 当 金※7	477,327				774,265				296,938
法人税等引当金	1,126,000				1,082,000				△ 44,000
その他の流動負債									
設備支払手形	780,757				553,082				△227,675
流動負債合計		13,019,039	45.1			14,414,926	45.5		1,395,887
II 固 定 負 債									
長期借入金 (担保付)	3,364,694				3,813,487				448,793
退職給与引当金※8	2,538,246				2,514,135				△ 24,111
修繕引当金	192,857				205,858				13,001
その他の固定負債	69,850				75,758				5,908
固定負債合計		6,165,647	21.4			6,609,238	20.8		443,591
III 引 当 金									
新工場操業費引当金※9	105,237				50,237				△ 55,000
価格変動引当金※10	392,000				392,000				0
圧縮記帳引当金※11	332,800				331,145				△ 1,655
特別償却準備金※12	276,317				292,886				16,569
価格変動準備金※13	150,000				198,000				48,000
海外市場開拓準備金※14	41,418				30,688				△ 10,730
公害防止準備金※15	16,600				32,900				16,300
引当金合計		1,314,372	4.6			1,327,856	4.2		13,484
負債合計		20,499,058	71.1			22,352,020	70.5		1,852,962
資 本 の 部									
I 資 本 金		3,600,000	12.5			3,600,000	11.4		0
(授 権 株 数)	(288,000千株)				(288,000千株)				
(発行済株式数)	(72,000千株)				(72,000千株)				
II 資 本 剰 余 金									
1. 資 本 準 備 金	390,454	390,454	1.4		390,454	390,454	1.2		0
III 利 益 剰 余 金									
1. 利 益 準 備 金	500,700				522,700				22,000
2. 任 意 積 立 金									
配当準備積立金	470,000				570,000				
退職給与積立金	982,000				148,200				
研究基金	150,000				0				
別途積立金	223,1500	2,814,700			2,631,500	3,349,700			535,000
3. 法人税等引当金		1,018,916				1,499,414			480,498
当期未処分利益剰余金									
利益剰余金合計		4,334,316	15.0			5,371,814	16.9		1,037,498
資本合計		8,324,770	28.9			9,362,268	29.5		1,037,498
負債及び資本合計		28,823,828	100.0			31,714,288	100.0		2,890,460

〔 脚 注 〕

第 1 1 1 期 (昭 和 4 9 年 5 月 3 1 日)

- ※1. 預金のうち、定期預金 4 0, 2 2 1 千円は山口県防府市に対し当初の土地購入代 4 0 2, 2 1 2 千円の契約保証金として差入れている。尚当期末の残高は未払金に 6 4, 6 1 2 千円計上されている。
- ※2. このほか手形割引高 4, 1 4 9, 6 3 3 千円がある。
- ※3. このうち外貨建債権については決算日現在の為替相場により換算した。
- ※4. 金融機関からの借入金利息及び割引料については、従来期間配分を行っていたが、期間損益通達を援用して当期より支払の都度費用に計上する方法に変更した。その結果従来の方法によった場合に比べ支払利息及び割引料は 1 2 1, 5 7 7 千円多く計上されている。
- ※5. 受取手形、有形固定資産並びに投資のうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。
尚、工場財団は名古屋工場、田ノ浦工場、中越工場、茅ヶ崎工場、九州若松工場、知多工場、京都工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものとがある。
- (イ) 担保提供資産簿価
- | | |
|---------------|--------------------|
| 建物、構築物、機械及び装置 | |
| 炉、土地 (工場財団) | 8, 3 0 8, 3 0 0 千円 |
| 建 物 (社 宅) | 1 1 8, 2 4 5 |
| 投資有価証券、関係会社株式 | 4 8 8, 9 1 9 |
| 受 取 手 形 | 1 7 0, 4 0 1 |
| 計 | 9, 0 8 5, 8 6 5 |
- (ロ) 担保付借入金
- | | |
|-----------|--------------------|
| 短 期 借 入 金 | 1, 9 5 8, 3 7 6 千円 |
| 長 期 借 入 金 | 3, 3 6 4, 6 9 4 |
| 計 | 5, 3 2 3, 0 7 0 |
- ※6. 投資有価証券のうち鉄道債券簿価 1, 9 9 0 千円は中越工場の国鉄運賃後払保証の担保に供している。
- ※7. 賞与引当金の繰入基準は期末直前の支給額実績に準じて繰入れを行う。但し、決算期日後 2 0 日以内に支給額が確定した場合は、その額による。
- ※8. 退職給与引当金の設定基準は、税法に規定する期末要支給額満額計上方式による。
尚、当期繰入額は、上記基準による額に対し 1 0 0 % である。
- ※9. 新工場操業費引当金は新たに建設した防府工場の建設及び操業に要する諸費用の支出に対する準備額である。
- ※10. 価格変動引当金は、翌期に予測される原材料価格の高騰に伴う損失のうち、原材料価格の改訂と製品価格の改訂のずれに基因する部分の損失に備えて引当てたものである。
- ※11. 圧縮記帳引当金は租税特別措置法に基づくものであり、税法限度額に対する繰入割合は 1 0 0 % である。
- ※12. 特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものであり、税法限度額に対する繰入割合は 1 0 0 % である。
- ※13. 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくものであり、税法限度額に対する繰入割合は 1 0 0 % である。
- ※14. 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基づくものである。
- ※15. 公害防止準備金は租税特別措置法に基づくものであり、税法限度額に対する繰入割合は 1 0 0 % である。
東海産業株式会社の銀行借入金 5, 4 0 0 千円及び同社の購入業者に対する債務 6 0, 0 0 0 千円に対し保証を行っている。

第 1 1 2 期 (昭 和 4 9 年 1 1 月 3 0 日)

- ※1. 同 左 尚、当期末の残高は未払金に 3 2, 4 1 2 千円計上されている。
- ※2. このほか手形割引高 4, 4 1 9, 7 6 9 千円がある。
- ※3. 同 左
- ※5. 同 左
- (イ) 担保提供資産簿価
- | | |
|---------------|--------------------|
| 建物、構築物、機械及び装置 | |
| 炉、土地 (工場財団) | 8, 0 7 5, 8 9 7 千円 |
| 建 物 (社 宅) | 1 1 5, 9 5 1 |
| 投資有価証券、関係会社株式 | 7 0 3, 3 6 9 |
| 受 取 手 形 | 7 1 7, 4 7 2 |
| 計 | 9, 6 1 2, 6 8 9 |
- (ロ) 担保付借入金
- | | |
|-----------|--------------------|
| 短 期 借 入 金 | 2, 4 0 8, 1 7 4 千円 |
| 長 期 借 入 金 | 3, 8 1 3, 4 8 7 |
| 計 | 6, 2 2 1, 6 6 1 |
- ※6. 投資有価証券のうち鉄道債券簿価 1, 9 3 3 千円は中越工場の国鉄運賃後払保証の担保に供している。
- ※7. 同 左
- ※8. 退職給与引当金の繰入基準は、従来、期末要支給額計上方式によっていたが、当期から期末要支給額計上方式を基準とする現価方式により積立てる方式に変更した。その結果、繰入額は従来の方法によった場合に比べて 5 5, 1 8 8 千円少なくなっている。
尚、当期繰入額は、上記基準による額に対し 1 0 0 % である。
- ※9. 同 左
- ※10. 同 左
- ※11. 同 左
- ※12. 同 左
- ※13. 同 左
- ※14. 同 左
- ※15. 同 左
東海産業株式会社の銀行借入金 3, 6 0 0 千円及び同社の購入業者に対する債務 6 0, 0 0 0 千円に対し保証を行っている。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第111期(自昭和48年12月1日 至昭和49年5月31日)			第112期(自昭和49年6月1日 至昭和49年11月30日)			比較増減 (△)
	金 額	合 計	構 成 比 率	金 額	合 計	構 成 比 率	
I 売 上 高			%			%	
総 売 上 高	12,672,062			14,595,155			
売上値引及び戻り高	19,218	12,652,844	100.0	82,562	14,512,593	100.0	1,859,749
II 売 上 原 価							
1. 期首製品棚卸高	816,394			970,899			
2. 当期製品製造原価	7,831,521			10,144,860			
合 計	8,647,915			11,115,759			
3. 期末製品棚卸高	970,899			1,627,393			
4. 他勘定振替高 ※1	△ 75,144	7,752,160	61.2	△ 59,409	9,547,775	65.8	1,795,615
売上総利益		4,900,684	38.8		4,964,818	34.2	64,134
III 販売費及び一般管理費							
売上保管発送費	671,504			683,814			
販売手数料	387,583			430,970			
役員報酬	30,104			33,048			
給 料	171,726			178,772			
賃 金	37,930			39,490			
従業員賞与手当	82,580			125,725			
退職金	3,527			2,656			
退職給与引当金繰入額	57,243			7,678			
厚生費	56,126			21,245			
旅費交通費	21,327			26,013			
通信費	18,755			17,417			
減価償却費	18,377			18,729			
修繕費	4,369			6,700			
賃借料	71,102			73,619			
交際費	25,186			25,071			
租 税 ※2	316,098			322,314			
貸倒引当金繰入額	28,000			9,000			
その他	71,245	2,072,782	16.4	89,408	2,111,669	14.6	38,887
営業利益		2,827,902	22.4		2,853,149	19.6	25,247
IV 営業外収益 ※3							
受取利息	114,372			96,875			
受取配当金	60,334			75,622			
雑収入	20,398	195,104	1.5	40,261	212,758	1.5	17,654
当期総利益		3,023,006	23.9		3,065,907	21.1	42,901
V 営業外費用							
支払利息及び割引料	658,642			670,488			
雑支出	55,251	713,893	5.6	38,780	709,268	4.9	△ 4,625
当期純利益		2,309,113	18.3		2,356,639	16.2	47,526
法人税等引当額 ※4		1,126,000	8.9		1,082,000	7.5	△ 44,000
法人税等引当後当期純利益		1,183,113	9.4		1,274,639	8.7	91,526

〔脚 注〕

第111期 (自 昭和48年12月 1日 至 昭和49年 5月31日)	第112期 (自 昭和49年 6月 1日 至 昭和49年11月30日)																
1. 製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価基準は、月別総平均法による原価法、棚卸方法は帳簿棚卸及び実地棚卸の併用によっている。	1. 同 左																
2. ※1. 他勘定振替高の内訳 <table> <tr> <td>自家費消(材料費振替)</td><td>41,626円</td></tr> <tr> <td>返品及び購入製品</td><td>△11,677</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△7,514</td></tr> </table>	自家費消(材料費振替)	41,626円	返品及び購入製品	△11,677	計	△7,514	2. ※1. 他勘定振替高の内訳 <table> <tr> <td>自家費消(材料費振替)</td><td>70,661円</td></tr> <tr> <td>返品及び購入製品</td><td>△130,070</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△59,409</td></tr> </table>	自家費消(材料費振替)	70,661円	返品及び購入製品	△130,070	計	△59,409				
自家費消(材料費振替)	41,626円																
返品及び購入製品	△11,677																
計	△7,514																
自家費消(材料費振替)	70,661円																
返品及び購入製品	△130,070																
計	△59,409																
※2. 租税の内訳 <table> <tr> <td>当期の事業税</td><td>27,800円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,809</td></tr> <tr> <td>計</td><td>31,609</td></tr> </table>	当期の事業税	27,800円	その他	3,809	計	31,609	※2. 租税の内訳 <table> <tr> <td>当期の事業税</td><td>27,200円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,031</td></tr> <tr> <td>計</td><td>32,231</td></tr> </table>	当期の事業税	27,200円	その他	5,031	計	32,231				
当期の事業税	27,800円																
その他	3,809																
計	31,609																
当期の事業税	27,200円																
その他	5,031																
計	32,231																
※3. 関係会社からの営業外収入 <table> <tr> <td>1) 受取利息</td><td>1,724円</td></tr> <tr> <td>2) 受取配当金</td><td>6,111</td></tr> <tr> <td>3) 受取賃貸料</td><td>1,880</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,715</td></tr> </table>	1) 受取利息	1,724円	2) 受取配当金	6,111	3) 受取賃貸料	1,880	計	9,715	※3. 関係会社からの営業外収入 <table> <tr> <td>1) 受取利息</td><td>1,373円</td></tr> <tr> <td>2) 受取配当金</td><td>14,720</td></tr> <tr> <td>3) 受取賃貸料</td><td>2,646</td></tr> <tr> <td>計</td><td>18,739</td></tr> </table>	1) 受取利息	1,373円	2) 受取配当金	14,720	3) 受取賃貸料	2,646	計	18,739
1) 受取利息	1,724円																
2) 受取配当金	6,111																
3) 受取賃貸料	1,880																
計	9,715																
1) 受取利息	1,373円																
2) 受取配当金	14,720																
3) 受取賃貸料	2,646																
計	18,739																
※4. 法人税等引当額には会社臨時特別税引当額及び住民税引当額が含まれている。	※4. 同 左																

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第111期(自昭和48年12月1日 至昭和49年5月31日)		第112期(自昭和49年6月1日 至昭和49年11月30日)		比較増減 (△)
	金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %	
I 材 料 費	5,056,192	59.0	6,941,932	63.6	1,885,740
II 労 務 費	1,911,140	22.3	2,105,418	19.3	194,278
III 経 費	1,607,294	18.7	1,873,604	17.1	266,310
(このうち外注加工費)	(372,568)		(426,987)		(54,419)
(このうち減価償却費)	(715,483)		(673,701)		(△41,782)
当期総製造費用	8,574,626	100.0	10,920,954	100.0	2,346,328
期首半製品棚卸高	277,152		317,927		40,775
期首仕掛品棚卸高	1,964,672		2,716,041		751,369
合 計	10,816,450		13,954,922		3,138,472
期末半製品棚卸高	317,927		320,890		2,963
期末仕掛品棚卸高	2,716,041		3,575,712		859,671
他勘定振替高※1	△ 49,039		△ 86,540		△ 37,501
当期製品製造原価	7,831,521		10,144,860		2,313,339

〔脚 注〕

第111期(自昭和48年12月1日 至昭和49年5月31日)	第112期(自昭和49年6月1日 至昭和49年11月30日)												
1. 当社の採用している原価計算法 原価計算期間を1カ月とし、この期間中に実際に費消した製造費用を要素別、部門別に集計し、次に補助部門費を直接法により配賦し、品種別、工程別総合原価計算法により計算する。 工場間の半製品融通は予定原価で振替しているため原価差額が生ずるので期末に於てこれを営業外収益又は費用で処理している。	1. 当社の採用している原価計算法 同 左												
2. ※1. 他勘定振替高 <table> <tr> <td>他工場への融通品外</td><td>938,366円</td></tr> <tr> <td>他工場よりの融通品外</td><td>△987,405</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△ 49,039円</td></tr> </table>	他工場への融通品外	938,366円	他工場よりの融通品外	△987,405	計	△ 49,039円	2. ※1. 他勘定振替高 <table> <tr> <td>他工場への融通品外</td><td>1,016,177円</td></tr> <tr> <td>他工場よりの融通品外</td><td>△1,102,717</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△ 86,540円</td></tr> </table>	他工場への融通品外	1,016,177円	他工場よりの融通品外	△1,102,717	計	△ 86,540円
他工場への融通品外	938,366円												
他工場よりの融通品外	△987,405												
計	△ 49,039円												
他工場への融通品外	1,016,177円												
他工場よりの融通品外	△1,102,717												
計	△ 86,540円												

(3) 剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第111期 (自昭和48年12月1日 至昭和49年5月31日)		第112期 (自昭和49年6月1日 至昭和49年11月30日)		比較増減 (△)	
	金 額	合 計	金 額	合 計		
I 前期未処分利益剰余金		611,639		1,033,916		422,277
II 前期利益剰余金処分額						
利 益 準 備 金	22,000		22,000			
配 当 金	216,000		216,000			
役 員 賞 与 金	14,000		14,000			
任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	130,000	130,000	550,000	550,000	802,000	420,000
繰越利益剰余金		229,639		231,916		2,277
III 繰越利益剰余金増加高						
新工場操業費引当金戻入額	55,000		55,000			
圧縮記帳引当金戻入額	9,673		7,756			
特別償却準備金戻入額	17,337		17,330			
海外市場開拓準備金戻入額	12,099		10,730			
固定資産処分益	3,750	97,859	6,343	97,159	△	700
IV 繰越利益剰余金減少高						
価格変動引当金繰入額	392,000		0			
圧縮記帳引当金繰入額	3,121		6,101			
特別償却準備金繰入額	35,781		33,899			
価格変動準備金繰入額	18,000		48,000			
公害防止準備金繰入額	16,600		16,300			
役員退職慰労金	4,710		0			
固定資産除却損	21,483	491,695	0	104,300	△	387,395
繰越利益剰余金期末残高		△164,197		224,775		388,972
V 法人税等引当後当期純利益		1,183,113		1,274,639		91,526
法人税等引当後当期未処分利益剰余金		1,018,916		1,499,414		480,498
うち未処分利益剰余金当期増加高		789,277		1,267,498		478,221

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第111期 (昭和49年5月31日)		第112期 (昭和49年11月30日)		比較増減 (△)	
	金 額	合 計	金 額	合 計		
I 当期未処分利益剰余金		1,018,916		1,499,414		480,498
II 任意積立金取崩高						
研究基金取崩	15,000	15,000		0	△	15,000
合 計		1,033,916		1,499,414		465,498
III 利益剰余金処分額						
利 益 準 備 金	22,000		26,000			
配 当 金	216,000		252,000			
役 員 賞 与 金	14,000		18,000			
任 意 積 立 金						
配当準備積立金	100,000		0			
退職給与積立金	50,000		50,000			
別 途 積 立 金	400,000	550,000	670,000	720,000	1,016,000	214,000
IV 次期繰越利益剰余金		231,916		483,414		251,498

(5) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

区 分		銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
投 資 有 価 証 券	株 式	三 菱 銀 行	50 円	2,720,800 株	194,692 千円	194,492 千円	貸借対照表計上評価基準は総平均法に基づく原価法である。
		東 海 銀 行	"	1,288,350	65,835	65,835	
		大 和 銀 行	"	545,332	28,777	28,777	
		東 京 銀 行	"	195,000	12,670	12,670	
		太 陽 伸 戸 銀 行	"	896,000	44,800	44,800	
		北 陸 銀 行	"	907,200	45,820	45,820	
		広 島 銀 行	"	376,000	18,999	18,999	
		肥 後 銀 行	"	155,925	7,771	7,771	
		三 菱 信 託 銀 行	"	2,880,000	146,625	144,525	
		安 田 信 託 銀 行	"	2,280,000	114,575	114,575	
		住 友 信 託 銀 行	"	960,000	49,110	49,110	
		日本長期信用銀行	500	21,330	10,665	10,665	
		新 日 本 製 鉄	50	300,674	12,505	12,505	
		川 崎 製 鉄	"	133,333	7,554	7,554	
		大 同 製 鋼	"	775,375	48,991	48,991	
		三 菱 製 鋼	"	450,000	24,471	24,471	
		東 伸 製 鋼	"	225,000	13,445	13,445	
		東亜合成化学工業	"	482,381	35,462	35,462	
		日 本 セ オ ン	"	70,000	8,133	8,133	
		大 同 酸 素	"	140,000	7,800	7,800	
		ブリヂストンタイヤ	"	54,568	10,290	10,290	
		三 菱 商 事	"	279,999	29,593	29,593	
		日 興 証 券	"	586,511	24,367	24,367	
		野 村 証 券	"	414,374	19,933	19,933	
	日本原子力発電	10,000	1,000	10,000	10,000		
	その他 52銘柄		1,683,505	124,174	118,710		
	計			18,822,657	1,117,057	1,109,293	
	公 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
鉄 道 債 券		3,000 千円		2,809 千円	2,809 千円	貸借対照表計上評価基準は総平均法に基づく原価法である。	
電 信 電 話 債 券		2,410		1,844	1,844		
計		5,410		4,653	4,653		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上評価基準は総平均法に基づく原価法である。	
	投資信託受益証券、日興証券ほか1銘柄			33,064 千円	33,064 千円		
	貸付信託受益証券、三菱信託銀行ほか4銘柄			150,100	150,100		
	利付長期信用債券、割引長期信用債券			26,424	26,424		
計		209,588			209,588		

(b) 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	3,941,191	20,210	13,469	3,947,932	1,696,904	2,251,028	
構 築 物	680,460	29,527	5,215	704,772	307,520	397,252	
機 械 及 び 装 置	10,446,111	*1 415,999	154,639	10,707,471	6,468,701	4,238,770	
炉	2,876,130	12,086	11,548	2,876,668	2,027,765	848,903	
車 輛 運 搬 具	108,737	3,225	6,819	105,143	71,413	33,730	
工 具 器 具 備 品	391,873	15,465	61,655	345,683	265,302	80,381	
土 地	1,492,445	3,722	3,722	1,492,445		1,492,445	
建 設 仮 勘 定	366,766	*2 529,632	376,412	519,986		519,986	
計	20,303,713	1,029,866	635,479	20,700,100	10,837,605	9,862,495	

(注) 主なる増加内訳

*1. 機械及び装置の主なる増加は

知多工場：原料油貯蔵設備	94,935千円
田ノ浦工場：公害防止設備	42,120
若松工場：製品貯蔵設備	46,847
防府工場：公害防止設備	38,519

*2. 建設仮勘定の主なる増加は

若松工場：カーボンブラック製造設備改造	133,652
---------------------	---------

(各資産への振替分を除く。)

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産明細表は資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下の金額であるため規則120条により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
株	円	株	千円	千円					株	千円	千円
東海高熱工業	50	2,443,500	163,246	163,246					2,443,500	163,246	163,246
東京精工	"	321,060	16,025	16,025					321,060	16,025	16,025
東海産業	500	106,818	53,409	53,409					106,818	53,409	53,409
富山電工	"	120,000	60,000	60,000					120,000	60,000	60,000
東海電刷子	"	10,000	6,000	6,000					10,000	6,000	6,000
計		3,001,378	298,680	298,680					3,001,378	298,680	298,680

(注) 1. 取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表の評価基準は原価法によっている。

(e) 関係会社貸付金明細表

関係会社貸付金明細表は資産総額の $\frac{5}{1000}$ 以下の金額であるため規則122条により記載を省略した。

(f) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
日本住宅公団	(14,414) 80,708		7,207	(14,414) 73,501	厚生設備資金、期限8年、不動産
日本開発銀行	(80,000) 440,000		40,000	(80,000) 400,000	生産設備資金、期限5年、工場財団
三菱信託銀行	(135,000) 1,000,000	200,000	60,000	(183,000) 1,140,000	生産設備、運転資金、期限5年、工場財団 有価証券
住友信託銀行	(59,000) 441,000	80,000	26,000	(73,000) 495,000	" " " " "
安田信託銀行	(41,000) 241,000	30,000	18,000	(51,000) 253,000	" " " " "
中央信託銀行	(27,000) 174,000	20,000	12,000	(33,000) 182,000	" " " " "
日本信託銀行	55,000			55,000	運転資金、期限5年、有価証券
日本長期信用銀行	170,000	30,000		200,000	" " "
三菱銀行	(67,000) 405,000		30,000	(81,000) 375,000	生産設備、運転資金、期限5年、工場財団 有価証券
東海銀行	(36,000) 221,000		18,000	(46,000) 203,000	生産設備資金、期限5年、工場財団
横浜銀行	(12,000) 47,000		6,000	(12,000) 41,000	" 期限4年 "
山口銀行	(12,000) 47,000		6,000	(12,000) 41,000	" " "
全国共済農業協同組合連合会	(24,000) 200,000	200,000		(56,000) 400,000	運転資金、期限5年、銀行保証、有価証券
明治生命保険	150,000	150,000		300,000	生産設備資金、期限5年、有価証券
日本団体生命保険	100,000			100,000	運転資金、期限5年、有価証券
千代田生命保険	30,000	40,000		70,000	" " "
東京海上火災保険	(3,000) 25,000	80,000		(15,400) 105,000	" " "
東亜火災海上再保険	(3,000) 25,000			(6,000) 25,000	" " "
安田火災海上保険	(18,000) 15,000			(3,600) 15,000	" " "
千代田火災海上保険	(18,000) 15,000			(3,600) 15,000	" " "
計	(517,014) 3,881,708	830,000	223,207	(675,014) 4,488,501	

- (注) 1. () は返済期限が一年以内に到来するもので、流動負債として掲げられているものの合計額である。
 2. 期限とは借入残存期限である。
 3. 第2年目、第3年目の返済予定額は、それぞれ、1,233,464千円、1,362,614千円である。

(g) 資本金明細表

銘 柄			発行株数	券面額又は1株 の発行価額及 び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	東海電極製造 株 式 会 社	千株 72,000	円 50	円 3,600,000	東京証券取引所 大 阪 " 名古屋 "	1. 関係会社所有株式数 東海高熱工業 32,757 株 東 京 精 工 15,763 株 2. 下記再評価積立金の資本 組入れにより発行した株 式を含む。
	無 額 面 株 式		該 当 事 項 な し				
	株式発行のない資本の額		"				
	資 本 の 額		3,600,000 円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額			資 本 組 入 額		資 本 組 入 年 月 日		準 備 金 の 種 類
			225,000,000 円		昭和31年12月 1日		再 評 価 積 立 金
			90,000,000		昭和32年12月 1日		"
			33,750,000		昭和34年 1月26日		"
			34,593,750		昭和34年 6月 1日		"
			70,917,185		昭和36年 6月 1日		"
			240,000,000		昭和43年 6月 1日		"
計			694,260,935				

(h) 資本剰余金明細表

当期中の増加額および減少額がないので規則第124条により明細表の作成を省略した。

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	500,700	※1 22,000		522,700	※1. 前期利益処分による増加高である。
任 意 積 立 金					
配当準備積立金	470,000	※2 100,000		570,000	※2. 同 上
退職給与積立金	98,200	※3 50,000		148,200	※3. 同 上
研 究 基 金	15,000		※4 15,000	0	※4. 積立金の目的外取崩による減少額である。
別 途 積 立 金	2,231,500	※5 400,000		2,631,500	※5. 前期利益処分による増加高である。
計	3,315,400	572,000	15,000	3,872,400	

(j) 減価償却費明細表

(単位:千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却限度額に 対する過不足額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	3,947,932	82,464	1,696,904	2,251,028	43.0 %		
	構 築 物	704,772	21,244	307,520	397,252	43.6		
	機械及び装置	10,707,471	469,416	6,468,701	4,238,770	60.4		
	炉	2876,668	97,194	2,027,765	848,903	70.5		
	車輛運搬具	105,143	6,875	71,413	33,730	67.9		
	工具器具備品	345,683	12,521	265,302	80,381	76.7		
	小 計	18,687,669	689,714	10,837,605	7,850,064	58.0		
無形 固定 資産	施設利用権	95249	2716	29,097	66,152	30.5		
繰延 勘定	前払費用	60,553	5,950	14,178	46,375	23.4		
計		18,843,471	698,380	10,880,880	7,962,591	57.7		

- (注) 1. 減価償却又は償却の基準は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。
2. 当期償却額には租税特別措置法第47条(新築貸家住宅の割増償却)による特別償却額が4,224千円含まれている。
3. 有形及び無形固定資産に対する減価償却費は損益計算書に18,729千円、製造原価明細書に673,701千円計上されている。

(k) 引当金明細表

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	134,000	143,000		※1 134,000	145,000	※1. 税法規定による洗替
法人税等引当金	1,126,000	1,082,000	1,126,000		1,082,000	
退職給与引当金	2,538,246	42,125	66,236		2,514,135	
賞与引当金	477,327	774,265	477,327		774,265	
修繕引当金	192,857	20,051	7,050		205,858	
新工場操業費引当金	105,237		55,000		50,237	
価格変動引当金	392,000				392,000	
価格変動準備金	150,000	198,000		※2 150,000	198,000	※2. 税法規定による洗替
海外市場開拓準備金	41,418			※3 10,730	30,688	※3. 税法規定による戻入額
特別償却準備金	276,317	33,899		※4 17,330	292,886	※4. "
公害防止準備金	16,600	16,300			32,900	
圧縮記帳引当金	332,800	6,101		※5 7,756	331,145	※5. "
計	5,782,802	2,315,741	1,731,613	319,816	6,047,114	

2. 主な資産・負債および収支の内容

(1) 資 産

(a) 流 動 資 産

(1) 現金及び預金

種 別	金 額
現 金	1,707 千円
当 座 預 金	64,402
通 知 預 金	3,412,572
定 期 預 金	2,142,400
そ の 他	2,189
合 計	5,623,270

(2) 受 取 手 形

業 種 別

業 種 名	割引高控除前受取手形	割 引 手 形	差引受取手形残高
商 社	5,591,000 千円	2,611,027 千円	2,979,973 千円
製 鉄 重 工 業	408,937	202,701	206,236
電 機 製 造 業	18,201	10,878	7,323
化 学 工 業	1,056,024	799,576	256,448
そ の 他	1,294,552	795,587	498,965
合 計	8,368,714	4,419,769	3,948,945

期 日 別

期 日	割引高控除前受取手形	割 引 手 形	差引受取手形残高
昭和49年12月期日	1,912,351 千円	1,434,123 千円	478,228 千円
昭和50年 1月 "	1,956,363	1,498,358	458,005
2月 "	1,864,133	987,376	876,757
3月 "	1,301,146	369,913	931,233
4月 "	1,132,825	125,665	1,007,160
5月 "	195,799	4,334	191,465
6月 "	4,810	0	4,810
7月 "	1,287	0	1,287
合 計	8,368,714	4,419,769	3,948,945

(3) 売 掛 金

業 種 別

業 種 名	金 額
商 社	1,897,728 円
製 鉄 重 工 業	292,718
化 学 工 業	408,304
電 機 製 造 業	154,105
そ の 他	199,008
合 計	2,951,863

売掛金の回収状況及び滞留状況

摘 要	金 額
前 期 末 残 高 A	2,621,021 円
当 期 売 上 高 B	14,512,593
当 期 回 収 高 C	14,181,751
当 期 末 残 高 D	2,951,863
回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	82.8 %
滞 留 期 間 $\frac{D}{\text{月平均売上高}}$	1.22 カ月

(4) 製

品

品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	1,237,963 円
ト ー カ ベ イ ト	21,189
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	282,621
そ の 他	85,620
合 計	1,627,393

(5) 半 製 品

品 名	金 額
電 刷 子 用 ブ ロ ッ ク	73,681 円
ト ー カ ベ イ ト	30,970
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	216,239
合 計	320,890

電極

(6) 原材料及び貯蔵品

品 名	金 額
電極用石油コークス	2 5 6, 9 0 4 千円
カーボンブラック用原料油	5 7 1, 4 5 5
部 分 品	2 6, 1 9 9
そ の 他	3 0 2, 9 1 5
合 計	1, 1 5 7, 4 7 3

(7) 仕 掛 品

品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	2, 6 9 2, 5 9 7 千円
カーボンブラック	1 9, 1 5 4
そ の 他	8 6 3, 9 6 1
合 計	3, 5 7 5, 7 1 2

(b) 固 定 資 産

(1) 建 設 仮 勘 定

事業所名	摘 要	金 額
田ノ浦工場	電極製造設備	3 1 7, 8 8 1 千円
九州若松工場	カーボンブラック製造設備改造	1 3 3, 6 5 2
そ の 他		6 8, 4 5 3
合 計		5 1 9, 9 8 6

(2) その他の投資

退職手当準備特定資産

摘 要	金 額
日本団体生命保険ほか4社 従業員生命保険料掛金	4 9 8, 7 3 6 千円
合 計	4 9 8, 7 3 6

(2) 負 債

(a) 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

業 種 別

業 種 名	金 額
商 社	3,496,431 円
運 送 業	181,985
そ の 他	988,364
合 計	4,666,780

期 日 別

期 日 別	金 額
昭和49年12月 期 日	1,071,561 円
昭和50年 1月 "	1,124,749
2月 "	1,079,171
3月 "	626,208
4月 "	497,874
5月 "	267,217
合 計	4,666,780

(2) 買 掛 金

業 種 名	金 額
商 社	867,746 円
電 力 業	208,738
そ の 他	469,048
合 計	1,545,532

(3) 短期借入金明細表

借入先	金額	使途	返済期限	担保
三菱銀行	800,000 千円	運転	50. 1. 31	工場財団
"	165,000	"	"	有価証券
"	350,000	"	"	"
"	580,000	"	"	信用
"	81,000	設備	長期より振替	工場財団
東海銀行	100,000	運転	50. 1. 31	"
"	760,000	"	"	信用
"	46,000	設備	長期より振替	工場財団
太陽神戸銀行	60,000	運転	50. 2. 20	信用
大和銀行	50,000	"	49. 12. 20	"
住友銀行	20,000	"	49. 12. 31	"
東京銀行	50,000	"	50. 2. 28	"
三菱信託銀行	165,000	設備	長期より振替	工場財団
"	23,000	運転	"	有価証券
住友信託銀行	73,000	設備	"	工場財団
安田信託銀行	51,000	"	"	"
中央信託銀行	33,000	"	"	"
日本信託銀行	50,000	運転	49. 12. 31	信用
日本開発銀行	80,000	設備	長期より振替	工場財団
日本住宅公団	14,414	"	"	不動産
肥後銀行	250,000	運転	50. 2. 28	信用
横浜銀行	330,000	"	"	"
"	12,000	設備	長期より振替	工場財団
北陸銀行	30,000	運転	50. 2. 28	信用
福岡銀行	50,000	"	50. 1. 20	"
八十二銀行	60,000	"	50. 2. 20	"
山口銀行	15,000	"	"	"
"	12,000	設備	長期より振替	工場財団
全国共済農業協同組合連合会	56,000	運転	"	銀行保証・有価証券
明治生命保険	90,020	運転	50. 8. 19	証券
日本団体生命保険	115,449	"	50. 8. 13	"
"	50,000	"	50. 2. 28	有価証券
第一生命保険	49,076	"	50. 9. 29	証券
日本生命保険	13,615	"	50. 10. 17	"
東京海上火災保険	15,400	"	長期より振替	有価証券
東亜火災海上再保険	6,000	"	"	"
安田火災海上保険	3,600	"	"	"
千代田火災海上保険	3,600	"	"	"
計	4,713,174			

(4) 未 払 金

摘 要	金 額
第 1 1 2 期 事 業 税	2 7 2, 0 0 0 千円
設 備 工 事 代	1 3 8, 5 7 7
防 工 土 地 代	3 2, 4 1 2
固 定 資 産 税	4 7, 3 0 1
未 払 配 当 金	1 0, 2 9 3
そ の 他	2 4, 4 1 5
合 計	5 2 4, 9 9 8

(5) 未 払 費 用

摘 要	金 額
未 払 給 与	8 4, 0 2 1 千円
未 払 利 息	3, 4 0 5
未 払 運 賃	1 1 0, 9 1 7
未 払 販 売 手 数 料	9 8, 5 2 3
未 払 輸 出 品 諸 掛	1 7, 1 1 8
そ の 他	1 4, 0 1 4
合 計	3 2 7, 9 9 8

(6) その他流動負債

設備関係支払手形

期 日 別	金 額
昭和 4 9 年 1 2 月 期 日	9 1, 1 0 2 千円
昭和 5 0 年 1 月 "	8 2, 0 9 4
2 月 "	6 8, 3 1 4
3 月 "	7 2, 4 0 2
4 月 "	1 2 2, 2 9 9
5 月 "	1 1 6, 8 7 1
合 計	5 5 3, 0 8 2

3 資金繰状況

1. 最近の資金繰実績

(単位:百万円)

		49/6～8	49/9～11	計
月 初 手 持 資 金		5,262	5,538	5,262
収 入	売 上 収 入	# (5,600)	(5,923)	(11,523)
	借 入 金	1,249	1,391	2,640
	割 引 手 形 及 取 立	1,150	580	1,730
	そ の 他 収 入	5,520	5,374	10,894
	計	77	109	186
合 計		7,996	7,454	15,450
合 計		13,258	12,992	20,712
支 出	原 材 料 費	3,538	3,923	7,461
	人 件 費	1,454	885	2,339
	経 費	619	648	1,267
	支 払 利 息	338	299	637
	設 備 資 金	427	435	862
	借 入 金 返 済	354	437	791
	租 税 公 課	32	6	38
	税 金	743	682	1,425
	配 当 金	179	33	212
	そ の 他	36	21	57
計		7,720	7,369	15,089
月 末 手 持 資 金		5,538	5,623	5,623

2. 今後の資金計画

(単位:百万円)

		49/12～50/2	50/3～5	計
月 初 手 持 資 金		5,623	5,874	5,623
収 入	売 上 収 入	# (5,793)	(5,803)	(11,596)
	借 入 金	2,088	2,180	4,268
	割 引 手 形 及 取 立	940	560	1,500
	そ の 他 収 入	5,973	6,210	12,183
	計	125	88	213
合 計		9,126	9,038	18,164
合 計		14,749	14,912	23,787
支 出	原 材 料 費	4,246	4,340	8,586
	人 件 費	1,689	1,014	2,703
	経 費	912	912	1,824
	支 払 利 息	379	348	727
	設 備 資 金	256	923	1,179
	借 入 金 返 済	359	605	964
	租 税 公 課	56	16	72
	税 金	714	640	1,354
	配 当 金	214	38	252
	そ の 他	50	57	107
計		8,875	8,893	17,768
月 末 手 持 資 金		5,874	6,019	6,019

(注) # () 内受取手形回収高外数である。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日	1 1 月 3 0 日	定時株主総会	7 月 中	1 月 中
株主名簿閉鎖の始期	6 月 1 日	1 2 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券 50株券・100株券・500株券 1,000株券・10,000株券 100株未満券	株券に関する 手 数 料	名義書換 無 料		
			新券交付 1枚につき50円		
株 式 の 名 義 書 換	取扱場所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央信託銀行株式会社本店証券代行部				
	代 理 人 東京都中央区京橋一丁目3番地3 中央信託銀行株式会社				
	取 次 所 中央信託銀行株式会社 全国支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所				
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				
定 款 規 定 の 新株引受権の内容	な し				

(注) 昭和50年1月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

1. 商 号

昭和50年6月1日から商号を「東海カーボン株式会社」(英文表示TOKAI CARBON CO., LTD.)に変更する。

2. 決算期、定時株主総会、株主名簿閉鎖の始期を次のとおり変更する。

- ① 決 算 期 12月31日(年1回)
- ② 定時株主総会 3 月 中
- ③ 株主名簿閉鎖の始期 1月1日

ただし、変更後第1回目の決算期(第113期)は昭和50年5月31日(営業年度昭和49年12月1日から昭和50年5月31日まで、6ヶ月)、この定時株主総会は昭和50年8月中に招集し、株主名簿は昭和50年6月1日から閉鎖する。変更後第2回目の決算期(第114期)は昭和50年12月31日(営業年度昭和50年6月1日から昭和50年12月31日まで、7ヶ月)とする。

3. 金銭の分配(中間配当)

毎年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、商法第293条の5の規定により金銭の分配をすることができる。また、金銭の分配を受ける者を確定するための名義書換停止期間は予め公告する。

● ◀ お わ り ▶ ●